

## 板橋区介護施設等物価高騰対策支援金（令和7年度分）交付申請 Q & A

No	質問	種別	回答
1	支援金を受ける基準は	共通	令和7年4月1日時点で指定を受けている区内事業所、又は令和7年4月2日から令和7年10月1日に新たに指定を受けた区内事業所が対象です。ただし、実際にサービスを提供しており、休止又は廃止の予定が明らかでないことが条件になります。みなし指定の事業所については、介護給付費を受けていることが必要です。
2	交付対象となる期間は	共通	令和7年4月1日から令和8年3月31日までの12か月分を交付します。 ただし、令和7年4月2日から令和7年10月1日に新たに指定を受けた事業所については、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの6か月分とします。
3	基準日とは	共通	令和7年4月1日時点で指定を受けている事業所の基準日は「令和7年4月1日」です。 令和7年4月2日から令和7年10月1日に新たに指定を受けた事業所の基準日は、「令和7年10月1日」です。
4	入所系・通所系の交付額はいくらか	入所系 通所系	入所系は1人あたり37,000円、通所系は1人あたり29,000円に、基準日時点の利用登録者数(定員数が上限)を乗じた額とします(令和7年4月2日から令和7年10月1日に新たに指定を受けた事業所の単価は、入所系1人あたり18,500円、通所系1人あたり14,500円とします)。 [通所系サービスの計算例] 利用登録者数25人、利用定員数18人の場合 $29,000\text{円} \times 18\text{人} = 522,000\text{円}$ (R7.4.1時点で指定を受けている事業所)
5	訪問系・相談系の交付額はいくらか	訪問系 相談系	訪問系は1事業所あたり59,000円、相談系は1事業所あたり23,600円を交付します(令和7年4月2日から令和7年10月1日に新たに指定を受けた事業所は、訪問系1事業所あたり29,500円、相談系は1事業所あたり11,800円を交付します)。 同一所在地で訪問系又は相談系のサービスを複数実施している場合、申請できるサービスは1つです。
6	同一所在地で訪問系又は相談系サービスを複数実施している場合の交付の考え方	訪問系 相談系	(1)同一所在地で訪問系サービスを複数実施している場合、申請できるサービスは1つです。 (2)同一所在地で相談系サービスを複数実施している場合、申請できるサービスは1つです。 (3)同一所在地で訪問系と相談系のサービスをそれぞれ1つ以上実施している場合、申請できるサービスは「訪問系」のサービスの1つです。 ※入所系・通所系は「定員ごと」の支給のため、事業所の所在地は影響しません。

## 板橋区介護施設等物価高騰対策支援金（令和7年度分）交付申請 Q & A

No	質問	種別	回答
7	利用登録者数の考え方は	共通	<p>基準日において、サービスを利用することができる契約者の総数になります。基準日にサービスを利用した人数ではありません。</p> <p>(例) 令和7年4月1日時点の契約者総数 20人            令和7年4月1日に実際にサービスを利用した人数 15人            この場合は、20人が利用登録者数になります。</p>
8	1つの事業所で、(地域密着型)通所介護と総合事業の通所型サービスを提供している場合の考え方	共通	介護サービスと、介護予防サービスまたは介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを1つの事業所で提供している場合は、1つの交付対象施設とします。
9	1つの事業所で、(地域密着型)通所介護と総合事業の通所型サービスを提供している場合で、午前と午後で2単位を設けている場合の考え方	通所系	午前と午後で2単位としている場合、利用登録者数は基準日時点の契約者の総数、利用定員数は1単位あたりの定員数を記入してください。
10	介護老人福祉施設でショートステイを行っている場合の利用登録者の考え方	短期入所生活介護	<p>空床利用しショートステイを行っている場合は、ショートステイを利用している人数を、介護老人福祉施設の利用者に含める形になります。</p> <p>※介護老人保健施設についても同様</p>
11	利用登録者数が確認できる書類とはどのようなものか	共通	各事業所で作成している利用実績や名簿など、申請書に記載した利用登録者数の根拠資料を提出してください。これらの書類については、支援金交付後も必要に応じ、報告を求め又は実地調査をする場合もあるため、交付決定に係る会計年度終了後5年間保管をお願いします。
12	交付金の振込時期は	共通	支援金の振込は令和8年3月下旬を予定しています。
13	支援金の振込口座と、申請者は異なる名義でも可能か	共通	交付申請の申請者と、支援金振込先口座の名義人は同一である必要があります。